

⑥ 広島国際大学

■学内合同就職説明会

(3月～10月開催)

主に地元企業および病院・施設に来学いただき、就職活動をスタートさせる学生に対し、説明会・選考会へ参加するための一歩を踏み出す機会を設けている。特に卒業生が就職している地元企業に出席を呼びかけ、接点を持つ工夫をしている。

■心理学部企業訪問

9月3日訪問

・見学先:リコージャパン(株)広島支社
・参加学生:9名、随行教員3名

9月4日訪問

・見学先:マツダ(株)本社
・参加学生:7名、随行教員3名

9月5日訪問

・見学先:(株)イズミ本社
・参加学生:11名、随行教員2名

■OB・OG 交流会

(平成31年2月9日開催)

主に地元企業および施設に就職した本学卒業生を招き、就職活動の体験談や社会人生活について在學生とテーブルを囲み本音で語り合う会を開催した。約40名の卒業生が参加し、後輩にエールを送ってくれました。

■OB・OG 招聘就職ガイダンス

(4月～1月、複数回開催)

各学科・専攻のOB・OGに来学いただき、在學生に職場での業務内容や社会人としての心構えなどを講演形式で話していただいた後、質疑応答の時間や交流の場を設けている。



OB・OG 交流会



⑦ 広島修道大学

■「学内合同企業説明会」の開催

県内企業、その他県内に支社、営業所が所在する企業を中心に、年間4回の学内合同企業説明会を実施。

第1回 2018/3/8-13

参加企業 360社、延参加学生 3,145名

第2回 2018/5/16-18

参加企業 139社、延参加学生 367名

第3回 2018/7/17-19

参加企業 125社、延参加学生 112名

第4回 2018/10/17-19

参加企業 96社、延参加学生 154名

■【尾道市】学校と企業の交流会

参加企業 40社、参加学校 26校
職員 1名参加

■【福山市】企業と大学の交流会

参加企業 61社、参加学校 46校
職員 1名参加

■「Uターンセミナー」の学内での開催

Uターンを希望する学生に、地元で就職活動を行うポイントについて各地方の就職支援団体より説明する。

参加団体 4団体(福山、山口、島根、愛媛)
参加学生 55名(うち福山 10名)

■安佐南区・安佐北区企業と市内大学が連携した合同企業説明会への参加

参加企業 16社、参加学生 11名
職員 2名参加

■「西風新都クラブ新年互礼会」への参加

参加企業 31社、大学からの参加 2名

■広島県中小企業家同友会主催「大学・短大・専門学校との教育懇談会」参加

参加者数 58名 職員 2名参加



学内合同企業説明

■企業見学バスツアー

学生に認知されていない広島県内のモノづくり企業(製造業を中心に)を、1・2年次生限定(定員15名)としバスで引率するツアーを年間4ルート実施(2016年度より)。現場に赴き、働く大人の姿に触れ、経営者の考え方、活躍する卒業生からの話を聴く機会を創出し、低学年次からの職業観、労働観、人生観の涵養を目的とする。

①2018/8/23実施(学生14名、教職員4名参加)

②2018/8/24実施(学生15名、教職員3名参加)

③2019/2/15実施(学生15名、教職員4名参加)

④2019/2/20実施(学生9名、教職員4名参加)



企業見学バスツアー



卒業生サポーターによる業界研究セミナー

■「卒業生サポーターによる業界・研究セミナー」

(2018/11/10開催)

過去25回、企業の広報解禁直前に開催していた「卒業生フォーラム」(平均、卒業生100名、学生300名参加)を名称変更、時期変更して開催。加えて対象学年を全学年参加可能とした。OB・OGによる業界や職種、学生時代の過ごし方、就職活動体験談等の話をうかがいながらのQ&A方式で実施。

(参加OB・OG48名、学生56名、登録卒業生サポーター164名)

■企業開拓、挨拶訪問

(3月13日現在訪問企業数、402社)

地元企業を中心に(含:広島県企業以外)にキャリアセンター・スタッフ年間を通じて訪問。夏季休暇中には、就職支援委員会教員委員も訪問。

■中国経済連合会主催による企業訪問

「働く魅力を知る!企業訪問半日コース」への参加

①2018/9/18(株)熊平製作所、(株)東洋高圧(参加職員1名)

②2018/9/27(株)イズミ、(株)シンコー(参加職員1名)

■広島県中小企業家同友会との打合せ

「モノづくり」県である広島に所在する中小企業、経営者を大学に招き、①「学内合同企業説明会」への参加枠の拡大、②「業界研究セミナー」開催、③「経営者と語る会」開催について検討(5回)を重ねている。2019年度より試行する。

目的は、低学年次生に対するキャリア形成への働きかけ、後の学年進行による職業観、人生観、労働観の涵養。

⑧ 安田女子大学

■学内合同就職説明会

(3月開催)

地元企業をはじめとする約 190 社の企業等に出展いただき、学内合同就職説明会を開催。学生が地元企業をより深く知る機会を提供し、地元就職に対する意識を高めている。



学内合同就職説明会

■フィールドワーク

(各学科が個別に開催)

学生は授業の一環として、地元企業をはじめとする企業等を訪問し、授業テーマに即したヒアリング等を通じて企業研究を行い、報告会を実施している。

■OG 懇談会

(各学科が個別に開催)

地元企業をはじめとする各業界で活躍する卒業生を招いて懇談会を行い、会社概要や業務内容を紹介いただくとともに、学生との交流を行っている。



OG 懇談会

■キャリアセンター職員による企業訪問

内定者または OG が在籍する地元企業等をキャリアセンター職員が適時訪問し、近況を確認している。

⑨ 広島商船高等専門学校

■企業研究会

(平成 31 年 2 月 15 日開催)

学生に「働く」ということや「就職活動」の進め方などについて、学習する機会を与えるとともに、企業との交流の場を提供し、今後の就職活動に資することを目的として、企業研究会を開催した。

第1部では「就職活動を始めるにあたって」をテーマとした講演を実施し、第2部では地元企業を含む 16 社が各ブースに分かれて学生との交流を行う企業別研究会を実施した。参加者は学生 82 名、教職員 16 名の計 98 名であった。



企業研究会



企業研究会

■県内企業への訪問

- ・日清紡精機広島株式会社(1月29日) 教員 1 名
- ・株式会社古川製作所(11月27日) 教員 1 名

■工場見学

(11月14日)

- ・コベルコ建機株式会社五日市工場
 - ・株式会社ヒロテック
 - ・造幣局広島工場
 - ・株式会社八天堂
- 参加者:学生 99 名 教員 2 名

■OBOGによる学校訪問(随時)

学校への求人訪問に本校のOBOGが訪問し、就職希望の在校生を対象に会社説明を行う場を設けている。

企業例

- ・JFEスチール株式会社西日本製鉄所
- ・出光興産株式会社
- ・株式会社広島情報シンフォニー

■合同企業説明会への参加

- 高専生のための仕事研究セミナー(1月20日)
参加者:学生 99 名 教員 2 名
- 高専生のための業界研究セミナー(12月23日)
参加者:学生 15 名 教員 2 名

5 事業運営等

(1) 事業協働協議会の開催

COC+事業協働協議会(「観光振興による地域創生に向けた人材育成事業協働協議会」)を、平成31年1月24日に広島市立大学大手町サテライトキャンパスで開催した。

協議内容は、平成30年度事業の実施状況、平成31年度の事業計画案の協議、文部科学省による中間評価結果、平成29年度の外部評価結果の報告であり、事業の進捗状況と今後の展開等について情報を共有し意見の交換を行った。参加者は26の事業協働機関から43名であった。

また、会議に併せて、学生による活動報告を行った。内容は地域課題演習の「離島の非日常性の発見と活用」、アートプロジェクトの「宮島金工プロジェクト」の成果を発表した。



事業協働協議会を開催



会議に併せて行った学生の活動報告



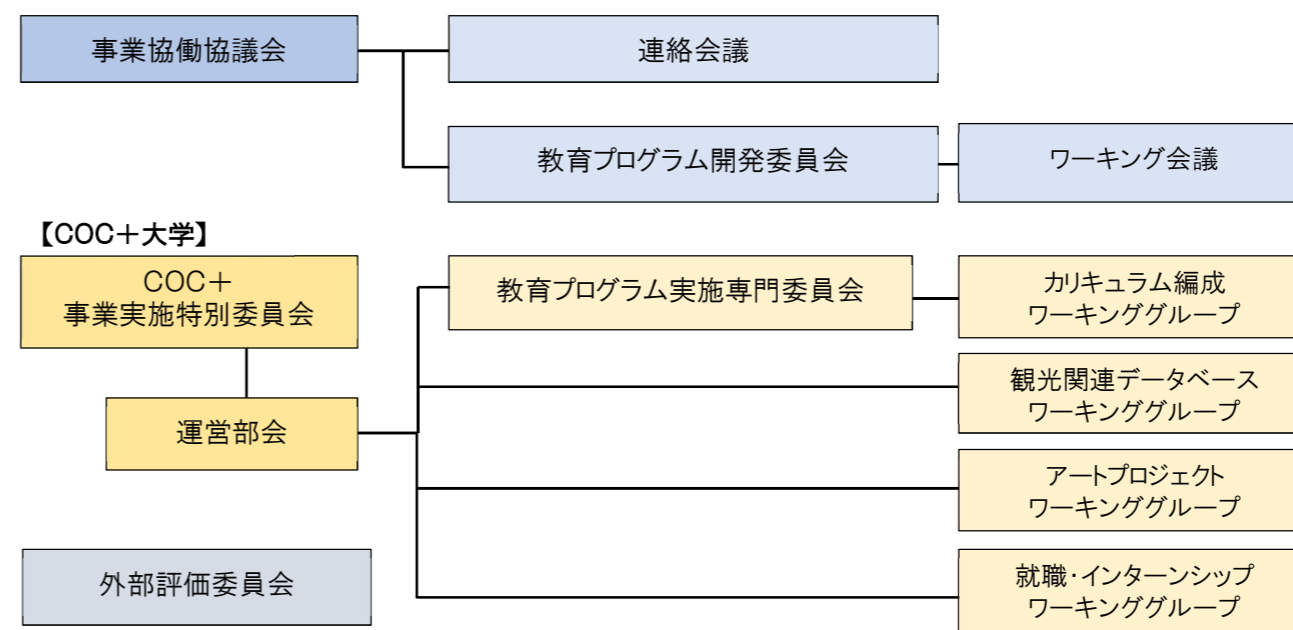
(2) 推進組織の運営

COC+事業協働協議会及びCOC+大学内の推進組織の運営状況は右図のとおり。

また、事業を推進する担当教員については、平成28年4月に特任教授2名(事業協働地域調整担当、教育研究担当)、特任准教授1名(事業協働地域調整担当)、8月に特任助教1名(教育研究担当)を雇用し、平成27年度に雇用した特任助教2名(観光関連データベース担当、アートプロジェクト担当)と合わせて6名の体制としている。

平成30年度もこの6名体制を継続し、事業を推進した。

COC+事業推進体制



(3) COC+フォーラムの開催

COC+フォーラムを平成30年11月16日に、長崎大学との共催、観光情報学会等の後援により、広島市総合福祉センターにおいて開催した。

フォーラムのテーマは、「ICTによる観光情報を活用した観光振興」とした。観光が国の成長産業として位置づけられる中、地域観光をさらに振興するには、施策の科学的な立案や事業のイノベーション等により、観光地の魅力づくりや事業経営の改善を進めることが課題となっています。ICTによる観光情報の活用について、①登録すれば自治体・観光事業者が利用できる、②基本的に無料で利用できる、③具体的な活用事例がある、この3要件を満たす4つの事例を紹介し、広島地域の観光振興に資する新たな取組の契機となることを期待して開催した。

こうした問題意識から、「長崎大学のCOC+観光活性化支援システム」(長崎大学ICT基盤センター 一藤裕准教授)、「観光サイクリストの行動情報収集と有用性について」(広島市立大学社会連携センター 植松敏美特任助教)、「観光予報プラットフォームを利用した中小事業者の生産性向上の取組等」(公益社団法人日本観光振興協会総合調査研究所 森岡順子主任研究員)、「DMOネットによる観光地マーケティング」(観光庁観光地域振興課DMO支援室 渡邊一樹氏、同庁観光戦略課菅野正洋専門官)の4つの先進事例を紹介し、観光情報学会の大藪多可志会長から総括コメントに頂戴し、知見を共有した。

フォーラムの参加者は、自治体、観光事業関係者、大学など67名であった。参加者に対するアンケートでは、88%の参加者が、満足度が高いと回答した。

広島市立大学・長崎大学 COC+ フォーラム2018
観光情報学会第18回研究発表会(in広島)イベント
11月16日(金) 15:00~17:15
広島市総合福祉センター(大会棟1-2)
参加無料 定員70名

観光が国の成長産業として位置づけられる中、地域観光をさらに振興するには、施策の科学的な立案や事業のイノベーション等により、観光地の魅力づくりや事業経営の改善を進めることが課題となっています。ICTによる観光情報の活用について、①登録すれば自治体・観光事業者が利用できる、②基本的に無料で利用できる、③具体的な活用事例がある、この3要件を満たす4つの事例を紹介し、ご参加の皆様への新たな取組の契機となることを期待してフォーラムを開催します。

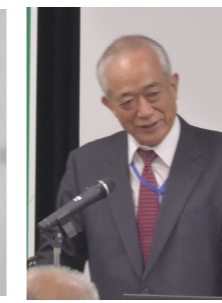
お申し込みは裏面へ



長崎大学 一藤裕准教授



広島市立大学 若林真一副学長



長崎大学 COC+コーディネーター 石松隆和氏
日本観光振興協会 森岡順子氏



観光庁 渡邊一樹氏



観光庁 菅野正洋氏



観光情報学会 大藪多可志会長

プログラム

- 14:30 開場
- 15:00 開会あいさつ
広島市立大学 COC+ 事業協賛協議会会長 広島市立大学理事長 伊藤 晋
長崎大学地方創生推進本部教授 COC+ 推進コーディネーター 石松 隆和
- 15:05 事例発表

- ①長崎大学のCOC+観光活性化支援システム(長崎大学ICT基盤センター) 一藤 裕 氏
- ②観光サイクリストの行動情報収集と有用性について(長崎大学観光情報学) 植松 敏美 氏
- ③観光予報プラットフォームを利用した中小事業者の生産性向上の取組等(公益社団法人日本観光振興協会) 森岡 順子 氏
- ④DMOネットによる観光地マーケティング(観光庁観光地域振興課DMO支援室) 渡邊 一樹 氏

17:05 総括コメント
観光情報学会会長 大藪 多可志 氏

講師・コメンテーター

- 長崎大学 ICT基盤センター 一藤 裕 氏
- 広島市立大学社会連携センター 植松 敏美 氏
- 公益社団法人日本観光振興協会 総合調査研究所主任研究員 森岡 順子 氏
- 観光庁観光地域振興課DMO支援室 渡邊 一樹 氏
- 観光情報学会会長 大藪 多可志 氏

広島市立大学・長崎大学 COC+フォーラム2018

(4) 広報活動

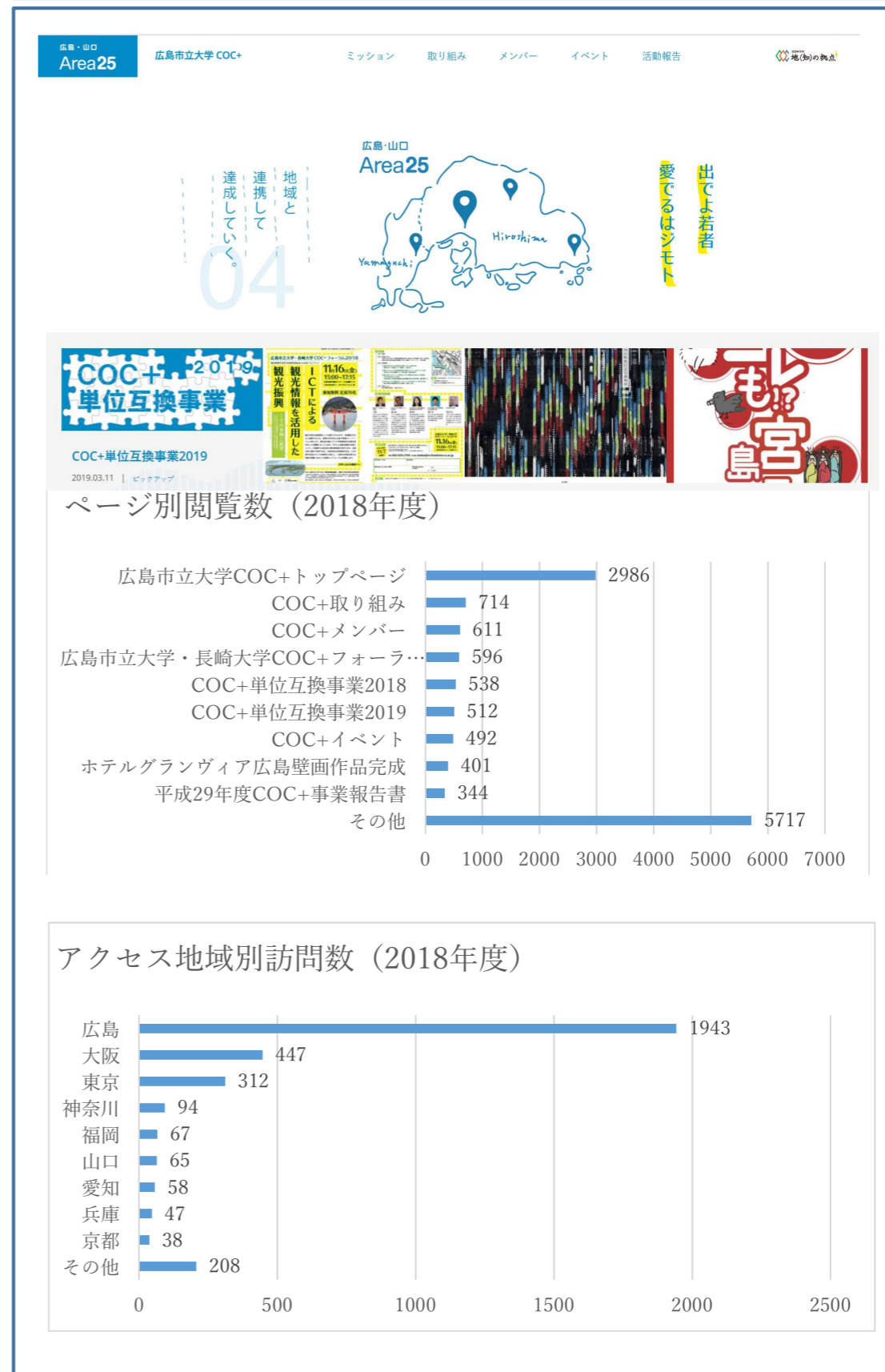
事業協働地域内外に情報提供を行うため、COC+ニューズレターや、事業活動紹介パンフレットの発行、COC+ホームページによる情報発信、各事業やイベントのプレスリリースやチラシ等の印刷物の配布を行った。

COC+ニューズレターは2回発行(A4版4ページ、各3,000部)し、事業協働機関等に送付した。COC+ホームページによる発信は、平成28年6月から開始しており、平成30年度の総閲覧数は12,911件であった。

COC+ニューズレターの掲載内容		
通巻第9号	2018年12月	7の市町で「地域課題演習」を実施 7大学による連携事業「学生の観光研究・活動発表会」を開催 地元の企業経営者を招いてパネル討論会 長崎大学と共催・観光情報学会の後援により「COC+フォーラム」を開催 ほか
第10号	2019年3月	6地域でアートプロジェクトを展開 学生・教員140名が活動 アートによる企業・地域とのコラボレーション 地域貢献特定プログラム 35名をプログラム履修者として認定 地域志向教育カリキュラム「地域貢献特定プログラム」2018年度には延べ1375人が履修



COC+ホームページ閲覧状況



Ⅲ COC+事業の共通成果に対する事業目標と進捗状況

■地(知)の拠点大学による地方創生推進事業における共通成果に対する事業目標値

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業協働地域就職率	42.11%	42.61%	44.11%	46.11%	49.11%	52.61%
うち申請大学	37.24%	37.84%	39.74%	42.24%	45.94%	50.24%
事業協働機関への インターンシップ参加者数	1230 人	1244 人	1258 人	1272 人	1286 人	1300 人
うち申請大学	60 人	62 人	64 人	66 人	68 人	70 人
事業協働機関からの 寄付講座数	11 講座	13 講座	13 講座	17 講座	17 講座	21 講座
うち申請大学	0 講座	1 講座	1 講座	2 講座	2 講座	3 講座
事業協働機関雇用創出数	—人	3 人	9 人	13 人	19 人	22 人
事業協働機関による 事業への満足度	—%	100%	100%	100%	100%	100%
「地域貢献特定プログラム」認定 者(3年間で履修)	※ 平成 28 年度から本事業の人材育成カリキュラムを 導入するため、認定できるのは平成 30 年度から				80 人	90 人
「ひろしま地域リーダー」の授与 者(4年間で履修)	※ 同上の理由により、授与できるのは令和元年度から					30 人
アートプロジェクトへの 市民参加者数	0 人	500 人	2000 人	3000 人	2000 人	2500 人
シンポジウムへの 市民参加者数	0 人	200 人	100 人	100 人	100 人	200 人

■事業目標の平成 30 年度までの進捗状況

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業協働地域就職率	42.11%	41.08%	42.32%	41.65%	42.46%
うち申請大学	37.24%	36.34%	41.86%	38.75%	34.85%
事業協働機関への インターンシップ参加者数	1230 人	1400 人	1227 人	1286 人	1109 人
うち申請大学	60 人	44 人	50 人	58 人	59 人
事業協働機関からの 寄付講座数	11 講座	8 講座	15 講座	20 講座	22 講座
うち申請大学	0 講座	0 講座	0 講座	1 講座	1 講座
事業協働機関雇用創出数	—人	12 人	12 人	14 人	—人(※①)
事業協働機関による 事業への満足度	—%	—%(※②)	97.5%	100%	—%(※③)
「地域貢献特定プログラム」認 定者(3年間で履修)	—				35 人
「ひろしま地域リーダー」の授 与者(4年間で履修)	—				
アートプロジェクトへの 市民参加者数	0 人	800 人	2768 人	3258 人	4453 人
シンポジウムへの 市民参加者数	0 人	220 人	174 人	90 人	67 人

※①広島県及び山口県の平成 30 年の観光統計は本報告書作成時点で未公表であるため未算出

※②未調査

※③令和元年 7 月開催の外部評価委員会後に調査する

【補足】事業協働機関雇用創出数の推定

本COC+事業は、事業協働地域における行政計画である「広島広域都市圏発展ビジョン」(広島市及び23市町。計画期間:平成28年度～32年度)や「ひろしま観光立県推進基本計画」(広島県。計画期間:平成25年度～29年度。後継計画:平成30年度～34年度)、「やまぐち観光推進計画」(山口県。計画期間:平成25～29年度)等により、様々な政策・施策が講じられる中、各機関と協働連携して地域の観光振興に取り組んでいる。

このため、事業協働機関における雇用創出は、観光に関する政策・施策の相乗効果の成果であり、COC+事業による効果分のみを抽出することは困難である。

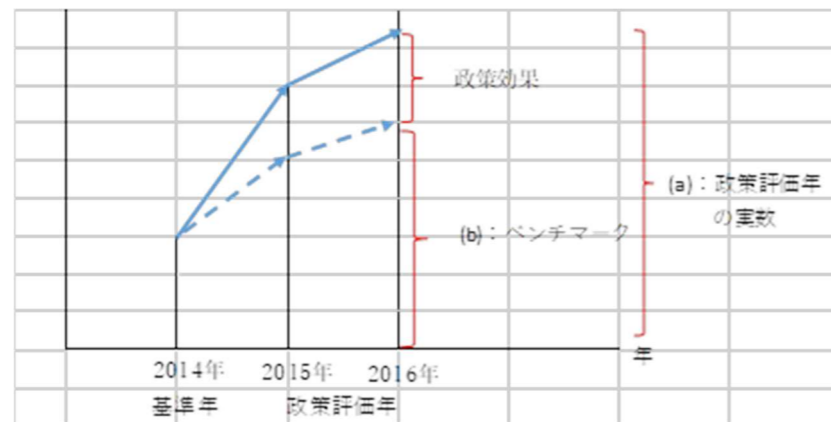
こうしたことから、事業目標の一つである「事業協働機関雇用創出数」については、一定の仮定の下で産業連関分析を行い、その結果を使用して指標を作成する(1)。

■ COC+事業等の政策効果についての基本的な考え方

観光振興の成果を代表させる統計数値としては、本COC+事業計画調書の「雇用についての試算」方法に準じて、事業対象地域への外国人観光客数を使用する。この外国人観光客数を政策効果によるものとそれ以外のものに分割し、政策効果による外国人観光客が事業協働地域で行う消費によって誘発される生産活動を推定し、この生産活動によって誘発される雇用数を指標とする。

外国人観光客に関するCOC+事業等の政策効果は、基準年(2014年。COC+初年度の前年)と比較したときの変化の大きさをもって評価することが適切である。

具体的には、外国人観光客数については、2014年政府観光局の全国外国人観光客数(2)に対する2014年事業協働地域外国人観光客数の比率(0.075)を基準として、政策評価年の事業協働地域の実際の外国人観光客数(3)が先の比率と同じ比率であったとして計算した事業協働地域外国人観光客数を超える分を政策効果とみなした。(下図参照)



事業協働地域の政策効果を導出するための比較対照となる基準(ベンチマーク)を作成し、実数とベンチマークの差を政策効果とした。
 実数(a)－ベンチマーク(b)＝政策効果

また、外国人宿泊数については、2014年の事業協働地域外国人観光客数に対する2014年の事業協働地域外国人宿泊数(4)の比率(0.352)を基準として、政策評価年の外国人宿泊数が先に算出した政策評価年の計算上の外国人観光客数に左記の比率を乗じて算出した外国人宿泊数を超える分を政策効果とみなした。

以上の考え方に基づいて、外国人観光客数・宿泊数の政策効果を算出した。

■ 外国人観光客の消費支出による生産誘発効果・雇用誘発効果

外国人観光客は、訪問地で宿泊、飲食、交通、娯楽、買い物等のために消費支出を行う(5)ことから、事業協働地域外国人観光の支出額を推計した。

この支出額を利用して、広島県産業連関表(6)によって生産誘発効果、雇用誘発効果(7)を計算した。その結果は、下表のとおりである。

	外国人観光客全体の効果		左の内数:政策効果分	
	生産誘発効果	雇用誘発効果	生産誘発効果	雇用誘発効果
2015年	約 371 億円	3984 人/年	37 億円	403 人/年
2016年	約 398 億円	4289 人/年	37 億円	402 人/年
2017年	約 509 億円	5500 人/年	45 億円	473 人/年

雇用誘発効果は、その人数分の就業者の1年分の仕事が誘発されたことを意味している。これについて、雇用の地元定借の観点から長期的な雇用に換算したもの(8)を本COC+事業における「事業協働機関雇用創出数」とした。長期的な雇用に換算すると、2015年12人、2016年12人、2017年14人となる。

【注及びデータの出典】

- 実際の数値をもとに算出した他の事業目標の指標とは性格が異なる。
- 「年別訪日外客数、出国日本人数の推移」(日本政府観光局)
- 「広島県観光客数の動向」(広島県)。「山口県の宿泊者及び観光客の動向」(山口県)。各年次版
- 「宿泊旅行統計調査」(国土交通省観光庁)と上記(2)の数値を使用して計算
- 「訪日外国人の消費動向」(国土交通省観光庁)の調査データを加工して、外国人観光客の1日・1泊当たりの費目別支出金額を算出
- 「平成23年広島県産業連関表」(平成29年3月。広島県)
- 生産誘発効果・雇用誘発効果は、直接効果、第1次波及効果、第2次波及効果の合計とした。
- 雇用誘発効果の単位は「人/年」であるので、雇用誘発効果を長期雇用換算年数「33年」で除して長期雇用の人数に換算し直して事業協働機関雇用創出数の指標(単位:「人」)とした。平成31年度の事業協働機関雇用創出数の目標値は22人であり、その根拠となる平成31年度の事業協働地域における雇用誘発効果は718人/年である。

IV 外部評価委員会の開催 平成 30 年度事業に対する評価

「観光振興による地域創生に向けた人材育成事業外部評価委員会」(COC+外部評価委員会)を本学大手町サテライトキャンパスにおいて令和元年 7 月 5 日に開催した。

委員は、事業協働機関以外の、教育、調査研究、観光、芸術の各分野の有識者5名で構成し(委員長は神戸市外国語大学船山仲他名誉教授)、「平成 30 年度大学改革推進等補助金調書」に記載した事業実施計画に関して評価を行った。

評価結果は、「A 計画を上回った実績を挙げている」とされた。

評価内容の詳細については資料一4に掲載している。

■委員名簿

	職名	氏名(敬称略)
教育関係分野	公立大学法人 神戸市外国語大学 名誉教授	委員長 船山 仲他
	弁護士 (元広島市教育委員)	藤本 圭子
調査研究分野	公益財団法人 中国地域創造研究センター 専務理事	増矢 学
観光関係分野	一般社団法人 日本旅行業協会中四国事務局 事務局長	副委員長 辻 孝和
芸術関係分野	一般社団法人 HAP 代表理事	木村 成代

平成30年度事業に対する外部評価委員会の評価結果の総評(抄)

総合評価の記号

A : 計画を上回った実績を挙げている。

まとめ

本事業の平成 30 年度の取り組みは、各事業項目を安定的、発展的に実施するとともに、事業の最終年度を翌年に控えて、将来的な継続性を意識した内容となっている。特に、事業の重要な柱である「教育カリキュラムの整備・推進」において、地域貢献特定プログラムに一定の成果を上げるとともに、キャリア教育の見直しに着手したことは、本COC+事業の目的である地域に貢献する人材の育成に向けた着実な前進と、事業期間終了後の継続への基礎固めが行えたものと評価する。

その上で、令和元年度はこの事業の最終年度となることから、事業期間終了後に向けた検討に当たっては、継続性や発展性の観点から、次の点に留意して取り組むことが望まれる。

- (1) 広島市のまちづくり(観光、水の都、基町や都心部の再生など)に学生が関わり、学習する機会を設ける。
- (2) 「地域課題演習」などに女子学生の積極的な履修が見られ、女性の意欲を活かし、就業も含めた地域社会への参画を後押しする教育姿勢が必要である。
- (3) アートプロジェクトは成果が出ており、こうした取組を継続するとともに、今後は芸術活動を具体的な収益や就業に結びつけていく教育も必要である。
- (4) 廿日市市宮島や広島市基町での実践的な学習を継続するとともに、特に、基町プロジェクトで行ってきた空き店舗の活用やギャラリーでの活動の存続が望まれる。
- (5) 地域の大学で育てた人材が地元に着定するよう、地元に着職する割合を増やすことが、改めて重要である。



COC+外部評価委員会
令和元年 7 月 5 日開催